

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成22年7月以降)

366件(都道府県分247、市町村分119)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数152件(都道府県分74、市町村分78)
同様な意見を1項目として数えると111項目

その他、単位費用等(法律事項)に係る意見(214件、76項目)については、
本年4月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

111項目のうち25項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 東日本大震災による被災団体に係る算定の特例(1団体)
- 道府県分における人口急減補正の適用(1団体)
- 湖沼・池に要する経費の種別補正について実態に見合った見直し(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	福島県	東日本大震災による被災団体に係る算定の特例	※
行革インセンティブ算定	鳥取県	財政健全化努力に応じたインセンティブ算定制度の導入	
普通態容補正	神奈川県	都市化の程度による給与差の共通係数への反映	
段階補正	徳島県	段階補正の存続及び適正水準の確保	※
	鹿児島県	段階補正係数算出にあたっての離島人口の除外	
道路橋りょう費	北海道	投資補正(道路延長)における割落しの廃止	
	沖縄県		
	三重県	新直轄方式による高速道路整備事業の割増措置の見直し	
	大阪府	交通安全施設の維持補修費等に対する密度補正係数の新設	
	奈良県	投資補正における未整備延長区間比率の設定方法の見直し	
	長崎県	地域の実態を勘案した事業費補正の見直し	
	鹿児島県	投資補正における標準道路延長比率等の算定割合の見直し	
	鹿児島県	投資補正 I の見直し(社会資本整備が遅れている地域を勘案した見直し)	
	沖縄県	普通態容補正(道路面積)における割落しの廃止	※
河川費	富山県	発電水利使用料の控除の廃止	
港湾費	愛媛県	港湾費(漁港)の投資態容補正の堅持	※
高等学校費	埼玉県	高等学校授業料の減免措置相当分に対する適切な措置	
	沖縄県	高等学校の空調施設の維持管理費に係る補正係数の新設	
その他の教育費	鳥取県	大学等の設立形体に応じた需要額の算定	
生活保護費	兵庫県	密度補正に用いる単価差率の見直し	※
社会福祉費	滋賀県	子ども手当の基準財政需要額への適切な算入	
生活保護費・社会福祉費	鳥取県	町村が福祉事務所を設置する場合の交付税措置の見直し	※
	島根県		
	長崎県		

費目	提出団体	内 容	処理状況
衛生費	山形県	都道府県立病院会計への繰出金に係る密度補正の算定方法の継続	※
	埼玉県 大阪府	国民健康保険基盤安定負担金の経費算入の見直し	
	富山県	リース契約により医療機器を整備した場合におけるリース料に対する密度補正の算入	
	奈良県	密度補正(人口密度の大小による保健所数の増減を勘案)の廃止	
	奈良県 長崎県	一部事務組合が経営する病院に係る経費の算入	
	奈良県	災害拠点病院に係る交付税措置の対象となる病院の拡充	
	農業行政費	宮崎県	飼養頭羽数を勘案した補正係数の新設
鹿児島県		畜産農家数に応じた密度補正の新設	
地域振興費	青森県	新幹線鉄道整備事業に係る事業費補正の見直し	※
	青森県	並行在来線に係る事業費補正の新設	
	富山県	県民経済統計年報における「企業設備」分を基礎とした投資補正の見直し	
	大阪府	公的固定資本形成、県内総支出に係る補正の廃止	
	鳥取県 島根県	公的固定資本形成に係る補正係数の堅持	
	徳島県 香川県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資に係る事業費補正の算入	
	鹿児島県	外海離島の割増経費について、実態に応じたへき地補正の充実	※
	鹿児島県	道府県分における人口急減補正の適用	※
公債費	山梨県 愛知県 兵庫県 岡山県 長崎県 鹿児島県	満期一括償還地方債に係る算入方法の見直し	
	鹿児島県	財源対策債の元利償還金に対する交付税措置の割増し	
地方再生対策費	鹿児島県	有効求人倍率等を用いた算定方法の追加	
	沖縄県		
雇用対策・地域資源活用推進費	滋賀県	経常態容補正係数に用いる自主財源比率の廃止及び有効求人倍率の変化率の見直し	
包括算定経費	滋賀県	実態に見合った種別補正係数の設定	
	鹿児島県		

費目	提出団体	内容	処理状況
臨時財政対策債	埼玉県	財政力指数を基礎とする財源不足額基礎方式の見直し	※
	千葉県		
	愛知県	財源不足額基礎方式の算出方法の見直し	
	滋賀県	臨時財政対策債の廃止	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	福島県	東日本大震災による被災団体に係る算定の特例	※
所得割	福島県	道府県民税(所得割)への精算制度の導入	
	千葉県		
	長野県		
	静岡県		
	大阪府		
	徳島県		
	香川県		
	愛媛県		
	高知県		
	大分県		
法人税割	愛知県	法人関係税の算定に係る乗率の一律化	
	三重県	歳出還付額の控除方法の見直し	
	滋賀県	一括精算制度の導入	
自動車税	大分県	非課税台数における身体障害者減免台数の追加	

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	福島県	東日本大震災による被災団体に係る算定の特例	※
行革インセンティブ算定	大阪府	インセンティブ算定の割増し幅及び条件不利地域への割増し額の縮小	
	鳥取県北栄町	成果指標を用いた算定の継続	※
	島根県安来市 徳島県海陽町	経常態容補正Ⅰの歳出削減率算出に係る対象費目の見直し	
普通態容補正	滋賀県 大阪府四条畷市	実態を反映した地域差による共通係数の設定	
	大阪府	普通態容補正における最低保障（1,000）の廃止	
段階補正	富山県水見市	段階補正における人口区分の細分化	
	高知県	段階補正のさらなる見直し	
消防費	兵庫県西宮市	施設整備事業債に係る算定費目の見直し	
	兵庫県 長崎県五島市	合併算定替の適用期間終了後における交付税措置の継続	
道路橋りょう費	札幌市	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引き上げ	
	北海道帯広市	地域の実態に応じた事業費補正の見直し	
	兵庫県播磨町	道路台帳の取扱いの見直し	
下水道費	岡山県備前市 鳥取県倉吉市	投資補正における補正係数の見直し	
	小・中学校費	長野県平谷村	教育事務の委託に伴う交付税措置の継続
鳥取県琴浦町		学級数・学校数急減補正における算入年数の延長及び復元割合の拡大	
香川県三豊市		組合立学校に係る測定単位への算入方法の見直し	
高知県		地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策事業に係る事業費補正の継続・拡充	※
長崎県佐世保市		小・中学校施設の耐震化事業に係る元利償還金算入率の嵩上げ	
熊本県荒尾市		学校教育施設等整備事業債のうち水泳プールに係る事業費補正の継続	
生活保護費	北海道白老町	町村における生活保護費事務費（現金支給事務における人件費等）の算入	
	川崎市 大阪市 兵庫県尼崎市	実態に応じた扶助費単価差等による算定	※

費目	提出団体	内 容	処理状況
社会福祉費	北海道白老町	児童扶養手当事務費の需要費への算入	
	千葉県旭市	子ども手当に要する全経費の密度補正への算入	
	東京都国立市	密度補正係数算出過程における重度訪問介護支給決定者数の追加	
	神奈川県横須賀市 石川県金沢市	児童相談所設置に係る態容補正係数について実態に即した交付税措置への見直し	※
	大阪府 大阪市	児童扶養手当の受給者数・受給者区分を基礎とした密度補正の実施、三位一体改革前からの負担に対する密度補正の実施	
社会福祉費 (児童手当及び子ども手当特例交付金)	神奈川県下の全市町村	前年度の子ども手当負担額における精算制度の導入	
生活保護費・社会福祉費	広島県 山口県周防大島町 鹿児島県屋久島町	町村設置福祉事務所に係る経費の基準財政需要額への算入	
保健衛生費	札幌市	国保財政安定化支援事業及び保険基盤安定事業の算入拡充	
	北海道中標津町	医師給与格差対策に要する経費の充実	※
	岩手県西和賀町	公立病院病棟数に基づく算定方法の堅持	※
	三重県名張市	医師確保対策に係る補正係数の新設	
	大阪府	簡易水道事業債の算入方法の見直し	
	兵庫県西脇市	診療所運営に係る経費の算入	
	熊本県天草市	国保財政安定化支援事業に係る経費算入の見直し	
高齢者保健福祉費	札幌市 大阪市 兵庫県尼崎市	後期高齢者医療費に単価差を反映する密度補正の新設	
	大阪府	介護保険給付費に係る密度単価への地域差の反映	
	広島市 長崎県長崎市	原爆被爆者養護ホーム入所措置費に対する密度補正による算入	
農業行政費	静岡県島田市	国営かんがい排水事業市町負担金の一括負担分における交付税措置の導入	
	宮崎県	普通態容補正Ⅱへの畜産業に係る評点基準の追加	
地域振興費	京都府綾部市	密度補正Ⅲにおける外国青年招致人員の対象範囲の見直し	
	高知県	条件不利地域の市町村を対象とした人口急減補正の継続	※
	長崎県佐世保市	外海離島の割増経費について、実態に応じた隔遠地補正による算入	
	大阪府守口市	事業所税見合いの需要額算入の拡充	※

費目	提出団体	内容	処理状況
公債費	新潟県長岡市	単独災害復旧事業債及び小災害復旧事業債元利償還金に対する算入率の引き上げ	
	島根県松江市	原子力発電施設等立地地域振興特別事業(単独継足事業分)に係る地方債元利償還金に対する交付税措置の見直し	
包括算定経費	兵庫県伊丹市	湖沼、池に要する経費の種別補正について実態に見合った見直し	※
雇用対策・地域資源活用推進費	北海道幌延町	雇用対策経費算定の経常化及び算定方法の見直し	
	北海道	「緑の分権改革の芽出し」に係る算定の経常化	※
	兵庫県	第二次産業における取組を勘案した算定方法の導入	
臨時財政対策債	福島県西郷村	単年の財政力指数等を勘案した補正係数の導入	
	大阪市	政令市における振替割合水準の見直し	
合併算定替	千葉県香取市	合併算定替の段階的縮減及び適用期間終了により生まれる財源の用途	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	福島県	東日本大震災による被災団体に係る算定の特例	※
所得割	北海道小樽市 北海道釧路市 北海道岩見沢市 神奈川県横須賀市 和歌山県和歌山市 島根県浜田市 山口県下松市 福岡県大牟田市	市町村民税所得割における精算制度の導入	
	兵庫県伊丹市	税源移譲見込額における課税実績と乖離が生じない適切な算定	
法人税割	奈良県天理市	精算不能分の基準税額への算入	
固定資産税	大阪府	土地及び家屋の算定方法の簡素化	
減収補填制度	北海道	減収補填制度における対象業種の拡大	